

表1：一般会計の執行状況 (単位：千円、%)

費目	予算現額	収入済額(執行率)
歳入	36,154,182	30,274,561(83.7)
市 税	12,237,385	12,013,548(98.2)
国庫支出金	6,381,606	5,889,343(92.3)
地方交付税	6,214,836	6,219,620(100.1)
市 債	3,371,900	234,200(6.9)
府支出金	2,699,099	1,676,763(62.1)
繰入金	1,114,049	73,823(6.6)
使用料及び手数料	623,431	541,554(86.9)
分担金及び負担金	408,382	366,987(89.9)
その他	3,103,494	3,258,723(105.0)
費目	予算現額	支出済額(執行率)
歳出	36,154,182	29,518,064(81.6)
民生費	15,895,282	14,250,095(89.6)
衛生費	4,167,668	2,938,955(70.5)
総務費	3,962,361	2,563,075(64.7)
教育費	3,545,250	2,648,514(74.7)
公債費	2,892,011	2,819,928(97.5)
土木費	2,744,200	2,153,769(78.5)
消防費	1,483,753	1,041,375(70.2)
農林業費	613,612	428,905(69.9)
その他	850,045	673,448(79.2)

表2：特別会計・水道事業会計の執行状況 (単位：千円、%)

会計名	歳入		歳出	
	予算現額	収入済額(執行率)	予算現額	支出済額(執行率)
特別会計	32,574,901	28,871,631(88.6)	32,574,901	28,781,315(88.4)
国民健康保険事業	16,702,166	14,324,945(85.8)	16,702,166	15,205,691(91.0)
土地取得	175,636	143,838(81.9)	175,636	143,838(81.9)
部落有財産	641	415(64.7)	641	0(0.0)
下水道事業	4,249,942	3,765,115(88.6)	4,249,942	3,470,449(81.7)
介護保険	9,740,254	8,932,466(91.7)	9,740,254	8,396,132(86.2)
後期高齢者医療	1,706,262	1,704,852(99.9)	1,706,262	1,565,205(91.7)
水道事業会計	3,337,452	3,267,737(97.9)	3,734,380	3,493,816(93.6)
収益的収支	2,689,319	2,678,308(99.6)	2,452,910	2,297,221(93.7)
資本的収支	648,133	589,429(90.9)	1,281,470	1,196,595(93.4)

表3：基金・市債の状況 (単位：千円)

種類	金額	主な使い道
基金	8,846,611	
財政調整基金	2,416,776	財源不足への対応
普通建設事業基金	1,621,064	一般建設事業
減債基金	416,500	借金の返済
その他特定目的基金	4,217,486	長寿ふれあい基金など
水道事業基金	174,785	用地取得・施設整備など
市債	61,520,145	
臨時財政対策債等	17,914,647	財源不足への対応
通常の建設地方債	12,477,399	教育・福祉施設等整備事業債など
下水道事業債	26,564,679	下水道事業
水道事業債	4,563,420	水道事業

※市民1人当たりの基金の額は81,133円、市債の額は564,203円です。

◎平成27年度下半期◎

財政事情の公表

今年3月末までの予算の執行状況と、市の財産の状況についてお知らせします。

問い合わせ 財政課



一般会計・特別会計と水道事業会計の状況

平成27年度一般会計予算は345億8406万3千円(繰り越し予算含む)でスタートしましたが、15億7011万9千円を増額補正し、最終的には361億5418万2千円になりました。

最終予算現額に対する執行状況は、表1のとおりです。市民1人当たりの市税負担額は11万3059円、1世帯当たりでは26万714円です。

また、平成27年度は一般会計と分けて経理する必要のある6つの特別会計と、公営企業として水道事業会計を設けています。これらの収支の状況は表2のとおりです。

基金・市債・財産の状況

市の貯金である基金、市の借金である市債の状況は表3のとおりです。なお、一時的な現金の不足に対しては、一般会計と各特別会計の会計相互間での現金運用や財政調整基金などからの一時的な借り入れで対応しています。また、

安定した財政基盤の確立をめざして

本年度から第5次総合計画がスタートしました。人口減少による市税の減少、高齢化に伴う社会保障関係経費の増加、公共建築物などの更新に対応

するため、行財政改革に積極的に取り組み、歳出の見直しと自主財源の確保による安定した財政基盤を構築し、計画的な行政運営を推進します。

※文中や各表の数値は、平成28年3月31日現在のものです。会計年度は終わっていますが、5月31日まで出納の整理を行いますので、平成27年度決算の数値とは一致しません。